

TPP交渉参加反対に関する意見書の提出について

上記意見書を下記のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成23年3月14日 提出

平成23年3月14日 可決

提出者	反町 清	賛成者	松村 晋之	賛成者	隅田川 徳一	賛成者	青木 貴俊
賛成者	吉田 達哉	〃	片山 喜博	〃	針谷 賢一	〃	阿野 行男
〃	堀口 昌宏	〃	久保 信夫	〃	岩崎 和則	〃	渡辺 新一郎
〃	冬木 一俊	〃	青柳 正敏	〃	佐藤 淳	〃	松本 啓太郎
〃	窪田 行隆	〃	斉藤 千枝子	〃	湯井 廣志	〃	渡辺 徳治
〃	山田 朱美	〃	茂木 光雄	〃	木村 喜徳		

TPP交渉参加反対に関する意見書（案）

趣旨

我が国は、WTOドーハ・ラウンド交渉において、世界の国々において多様な農業が存在しうる貿易ルールの確立を国の方針として主張してきました。

しかしながら菅首相は、10月1日突如として米国、豪州など9カ国が行うTPP（環太平洋経済連携協定）への参加について言及しました。

去る11月9日には、「包括的経済連携に関する基本方針」を政府は閣議決定しました。この中でTPP（環太平洋経済連携協定）について、交渉の参加・不参加を先送りしたものの、「関係国との協議を開始する」と決定しました。

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉です。TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指すものであり、TPPへの参加は、日本の農業・農村を崩壊させる恐れがあり、断じて認められません。

我々は、工業製品の輸出拡大や、資源の安定確保を否定するものではありません。

しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は40%と著しく低下しました。さらに例外を認めないTPPを締結すれば、農畜産物輸入が激増し、日本農業は壊滅します。

さらに関連産業は壊滅し、地方経済・雇用・農業が守ってきた多面的機能も失われます。これでは、国民・県民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上、安全・安心な暮らしの実現は到底不可能です。

我々は、食料自給率の向上、農業の多面的機能の発揮、世界の食料問題の解決と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできません。

以上が、現場で働く農業者の総意であり、この趣旨を十分ご理解いただき、以下の事項について強く要請いたします。

記

1. TPP交渉への参加に反対すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

藤岡市議会
議長 神田 省明

衆議院議長
参議院議長
農林水産大臣 宛